

2003年度 第3四半期及び9ヶ月累計 連結決算概要

目次

	頁
1. 概況	1
2. 第3四半期の経営成績及び財政状態、財務諸表等	2
(1) 連結損益計算書	7
(2) セグメント情報	8
(3) 連結貸借対照表	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
3. 9ヶ月累計の経営成績、財務諸表等	12
(1) 連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
4. 2003年度の業績見通し	17
5. 補足資料	18
<参考資料> ファナック社株式売却の影響	22
平成16年3月期 第3四半期業績の概況(連結)	23

1 . 概況

< 第 3 四半期の概況 >

	2003年度 第 3 四半期	2002年度 第 3 四半期	前 年 同 期 比	
	(2003年10月1日 ~ 2003年12月31日)	(2002年10月1日 ~ 2002年12月31日)	増減率	
売 上 高	10,682 億円	10,176 億円	505 億円	5.0 %
営 業 利 益	101	▲ 131	233	-
経 常 利 益	▲ 165	▲ 292	126	-
当 期 純 利 益	76	▲ 249	325	-
一株当たり当期純利益	3.83 円	▲ 12.45 円	16.28 円	- %

(1 0 月公表予想比)

	2003年度 第 3 四半期		
	1 0 月時予想	実 績	差 異
売 上 高	11,000 億円	10,682 億円	▲ 317 億円
営 業 利 益	50	101	51

< 9 ヶ月累計の概況 >

	2003年度 9 ヶ月累計	2002年度 9 ヶ月累計	前 年 同 期 比	
	(2003年4月1日 ~ 2003年12月31日)	(2002年4月1日 ~ 2002年12月31日)	増減率	
売 上 高	32,101 億円	31,680 億円	421 億円	1.3 %
営 業 利 益	▲ 78	▲ 364	286	-
経 常 利 益	▲ 843	▲ 947	103	-
当 期 純 利 益	▲ 509	▲ 1,723	1,214	-
一株当たり当期純利益	▲ 25.45 円	▲ 86.12 円	60.67 円	- %

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

2. 第3四半期の経営成績及び財政状態、財務諸表等

<事業環境>

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界各地域で景気が着実に好転するなかで、回復に向かっております。特にユビキタス時代を切り拓くデジタルAV機器の需要の急増が日本・アジアの生産拠点を中心に回復を引っ張る一方、世界経済に大きな比重を占める米国経済にも力強さが戻るなど、IT投資も回復基調が続く情勢となってきました。

国内でも景気は緩やかに回復し、好調なデジタルAV機器の販売に加え、地上波デジタル放送の開始や、第3世代携帯電話やブロードバンド通信のさらなる普及で、幅広い分野で一気にデジタル化が進み、IT需要が中長期的にも喚起される状況となりました。ただし、円高の進行と価格競争の激化が収益面での回復の足かせとなっております。

国内外ともに、ITの量的な需要と供給は拡大しているものの、景気全般の回復が充分でない状況において、ソフト・ハードの両面で価格競争が激化してきております。

このような状況のもと当社グループの第3四半期の業績は以下のとおりです。

<全般の概況>

当第3四半期の売上高は1兆682億円となり、前年同期比で5.0%の増収となりました。四半期ごとの増収は第2四半期の3.1%に続き2期連続です。世界的なIT投資の回復基調もありサーバ、ストレージなどの新製品の売上がグローバルに伸長したほか、サーバ系の大口商談も増収に貢献しました。ソリューション/SI、アウトソーシングの需要はグローバルに底固いものがあり、また新紙幣対応に伴う金融端末装置や、デジタル化を進める基幹部品であるHDD、LSI、PDP、LCDなど幅広い製品が増収となりました。しかしながら、第2四半期まで好調だったパソコンでは低価格化が一気に進展し減収となりました。

営業利益は101億円となりました。第1四半期とともに売上の水準が低い第3四半期においても利益を計上いたしました。前年同期比では233億円の改善、第2四半期に比べて前年同期比での損益の改善額は大きくなりました。これは、増収による効果がパソコン、ソフトウェア・サービスなどにおける価格競争の激化により小さくなったものの、徹底的なコストダウン、費用の効率化に努めたことによります。

経常利益は165億円の損失でしたが、前年同期比では126億円の改善となりました。営業利益の金額に対して、退職給付積立不足額の償却などの負担が重く利益計上には至りませんでした。

当期純利益は76億円となり、前年同期比325億円の改善となりました。ファナック株式の売却による純利益の増加が250億円あり、利益を計上することができました。当第3四半期においては売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前年同期に比べて改善しました。

ファナック株式会社売却の影響は添付の参考資料をご覧ください。

<10月の公表予想比>

当第3四半期の売上高は10月の公表予想数値と比べて317億円減少しました。主に国内におけるパソコンの価格競争の激化、携帯電話の出荷台数の伸び悩みによるものです。

営業利益は公表予想数値と比べて51億円の増加です。第2四半期に比べて1,300億円以上売上高が少なく、さらにパソコンなどで価格競争が激化するなか、サーバなどのハードウェアの売上増加とコストダウン・経費削減の徹底により、第3四半期の営業利益は予想数値を上回りました。

<セグメント別の状況>

当第3四半期までの主要3セグメントの営業損益はソフトウェア・サービスと電子デバイスが第2四半期に続いて連続して利益となり、プラットフォームもわずかではありますが利益を計上しました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。 「売上高」は外部顧客に対する売上高

ソフトウェア・サービス

	第3四半期	前年同期比
売上高	4,361 億円	+ 3.9 %
国内	3,078 億円	+ 8.5 %
海外	1,283 億円	▲ 5.7 %

・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
ソリューション/SI	1,816 億円	+ 6.7 %
インフラサービス	2,545 億円	+ 2.0 %

売上高は4,361億円と前年同期比3.9%の増収となりました。国内ではソリューション/SI、アウトソーシングの需要は底固く、製造業、e-Japan分野向けを中心に8.5%の増収となりました。一方、海外では英国を中心に需要は堅調ですが、円高による売上の換算差額や昨年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響により減収となりました。

当社はソフトウェア・サービス事業における国内唯一のグローバルなベンダとして、欧州、北米、アジア、豪州の拠点を強化しております。欧州ではこれまでも英国で政府系アウトソーシング商談を多数受注していますが、当第3四半期においても英国国税庁から欧州最大規模のアウトソーシングサービス商談を仏キャップジェミニ・アーンスト&ヤング社と共同で受注いたしました。また、独シーメンス社のサービス子会社と欧州・アジアのITサービス分野で相互に事業を補完する提携を結びとともに、欧州、北米、アジア、豪州の地域別にグループ会社の再編を進めており、今後は特に北米地域でのビジネスの強化を計画しております。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	76 億円	▲ 89 億円

営業利益は76億円で、前年同期比89億円の減少となりました。ソリューション/SIビジネスでの価格競争激化により利益率が悪化したこと、一部の大口プロジェクトで採算性が悪化したこと、および新規市場開拓やLinuxなどテクノロジーへの先行投資の負担増が主な要因です。

当社は総合システム開発体系「SDAS」を刷新し、開発期間を短縮し、お客様の経営のスピードアップに貢献していくとともに、今後とも成長が見込まれるコンサルティング事業、アウトソーシング事業や電子政府/電子自治体市場、ヘルスケア市場などのパーティカルな市場で積極的に事業展開を図ってまいります。さらに、本格的なユビキタス時代の到来を迎え、ミドルウェアやLinuxなどのキーとなるテクノロジー分野への投資を強化し、加えて、当社の持つ強みを生かし、最先端テクノロジーとソフトウェア・サービスのノウハウを融合した時代に最適なソリューション提案を行なってまいります。

また、海外では、英国におけるサービス拠点の損益が前年に引き続き改善いたしました。今後はハードウェアとの連携、グローバルなサービスでの拠点間の連携を強化し、グローバルベースでサービスの収益力の向上をめざします。

国内では、11月に大田区蒲田に新棟が完成し、京浜地区のソリューション・エキスパート4,000人が集結した富士通ソリューションスクエアをオープンいたしました。ITと人が融合した新しいワークスタイルを実践し、お客様のシステムを一貫して支援できる体制を整備し、収益力の強化を図ってまいります。

プラットフォーム

	第3四半期	前年同期比
売上高	3,738 億円	+ 5.9 %
国内	2,554 億円	+ 3.6 %
海外	1,184 億円	+ 11.4 %

・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
サーバ関連	846 億円	+ 25.1 %
Eメール・IPネットワーク	466 億円	+ 9.9 %
伝送システム	389 億円	+ 2.4 %
パソコン/携帯電話	1,522 億円	▲ 4.5 %
HDD他*	515 億円	+ 13.2 %

*うちHDD関連の前年同期比は + 28.4%

売上高は3,738億円となり、前年同期比5.9%の増収となりました。国内では3.6%の増収、海外では11.4%の増収となり、回復基調が鮮明となってきました。

国内ではUNIXサーバとストレージの新製品の販売が立ち上がったほか、大口商談によりグローバルサーバの売上も増加しました。新紙幣対応の需要増加の影響で金融端末装置も増収となりました。また、第3世代携帯電話用の無線基地局、携帯電話もそれぞれ売上が伸長しましたが、一方で国内のパソコンは今年度は価格競争の激化と冬モデルの発売時期を9月に早めた影響により、前年同期比で大幅な減収となりました。

一方、海外ではUNIXサーバ、パソコンとHDDが欧州、北米を中心に順調に売上を伸ばしました。これまで、高性能で信頼性の高いUNIXサーバを世界に販売することを目指してきましたが、上期に発表した新製品が北米・欧州の拠点を通じて着実に成果をあげつつあります。伝送システムも北米、欧州の市況回復に合わせて売上が増加しました。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	1 億円	138 億円

営業利益は1億円で、前年同期比138億円の改善となりました。昨年及び一昨年に進めた事業構造改革とものづくりの強化によるコストダウン施策により各製品とも利益体質に転換し、ないしは大幅に赤字を減らしました。前年同期比では、増収となったサーバ、ストレージ、金融端末装置、HDDの利益が増えたほか、伝送システムが昨年の事業構造改革の効果により赤字が縮小しました。HDDは第2四半期に引き続き利益を計上しました。

一方、競争が激化し価格低下が一気に進んだパソコン、機能追加によりコストアップとなった携帯電話は収益が悪化しました。

電子デバイス

	第3四半期	前年同期比
売上高	1,912 億円	+ 22.2 %
国内	1,004 億円	+ 28.6 %
海外	907 億円	+ 15.7 %

・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
半導体	1,040 億円	+ 19.5 %
その他	872 億円	+ 25.5 %

売上高は1,912億円となり、前年同期比22.2%の大幅な増収となりました。国内では28.6%の増収となり、海外でも15.7%の増収です。デジタルAV機器向けや携帯電話向けが引き続き好調に推移したことによりロジックICの売上高は前年同期比で50%以上増加しました。

一方、フラッシュメモリーは14.8%の減収となりました。これは、第2四半期に米国AMD社と合併で新会社を設立し、フラッシュ事業全体が持分法適用会社となったため、製造子会社からAMD社向けの売上高が連結から除外されたことによるものです。連結除外影響を調整した後の売上高は前年同期比で70%を超える増収となります。

半導体以外では、需要が好調なPDP・LCDのディスプレイが前年同期比で各々50%前後と大幅に伸長しました。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	155 億円	211 億円

営業利益は155億円で、第2四半期の49億円から3倍増となりました。前年同期比では211億円の改善となりました。半導体事業はデジタルAV機器向けLSI等の旺盛な需要に支えられ、各工場の操業率が大幅に上昇し、収益が大きく改善いたしました。PDP事業は薄型テレビ市場の活況に対応して生産能力を引き上げ増収増益となったほか、LCD事業でも3年ぶりに四半期での利益を計上しました。

前期のフラッシュメモリー事業の分社化などに引き続き、当期も国内半導体後工程製造会社3社を1社に統合するなど、事業の再編を進めております。12月には住友電気工業株式会社と化合物半導体デバイスの事業を統合することについて基本合意いたしました。

その他

本年4月には、ハイブリッドモジュールと電池の製造販売を主な事業とするFDK社の事業を再生させるため、第三者の資本を導入し、持分法適用会社といたします。

(ご参考) セグメント別営業利益の推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ソフトウェア・サービス	▲ 36 億円	325 億円	76 億円
プラットフォーム	▲ 194 億円	▲ 12 億円	1 億円
電子デバイス	▲ 61 億円	49 億円	155 億円

<資産、負債、資本の状況>

	第3四半期	中間期末比
総資産 (現預金及び有価証券)	37,800 億円 (2,900 億円)	395 億円 (505 億円)
有利子負債	14,096 億円	▲ 669 億円
株主資本	6,907 億円	408 億円

当第3四半期末の総資産残高は3兆7,800億円で、中間期末に比べて395億円増加しました。

流動資産の残高は中間期末より1,028億円増加しました。年度末に集中する売上に対応するため棚卸資産が575億円増加したほか、ファナック社株式の売却等により現預金が505億円増加したことなどによります。

固定資産の残高は中間期末より632億円減少しました。ファナック社株式の売却により投資有価証券や繰延税金資産が減少したことによります。

繰延税金資産は流動、固定合わせて、合計で1,500億円減少しました。

負債残高は2兆9,220億円で、中間期末とほぼ同額となりました。年度末に向けた生産増に対応するため買掛債務が705億円増加する一方で、ファナック社株式売却により得た資金を返済に充てた結果、社債及び短期借入金の残高が減少しました。

有利子負債残高は1兆4,096億円と中間期末に比べて669億円減少しました。現預金の増加分505億円を差し引くと実質1兆3,500億円台に減ったこととなります。

資本合計は6,907億円で、中間期末に比べて408億円増加しました。利益の計上に加え、当第3四半期よりファナック社が持分法対象会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

	第3四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	68 億円	561 億円
投資キャッシュ・フロー	1,249 億円	1,301 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,317 億円	1,862 億円

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは68億円のプラスとなりました。年度末に向けた売上増に対応するための所要資金を営業活動による利益から生まれる収入でほぼカバーいたしました。

前年同期比では561億円の改善となりました。昨年度は事業構造改善費用の支払いがあったため、当第3四半期では大幅にキャッシュ・フローが好転しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,249億円のプラスとなりました。ファナック社株式の売却収入などによるものです。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,317億円の大きなプラスとなり、これを一部社債及び借入金の返済資金に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは791億円のマイナスとなりました。

この結果、期末の現金及び現金同等物の期末残高は2,883億円となりました。株式売却により得た資金から有利子負債の返済に充てた残りが手元に残り、中間期末に比べて517億円増加しました。

ファナック社株式売却の影響は添付の参考資料をご覧ください。

【第3四半期】
<富士通グループ 連結>

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)		2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,068,202	100.0	1,017,614	100.0	50,588	5.0
売上原価	781,634	73.1	736,892	72.4	44,742	6.1
販売費及び一般管理費	276,382	25.9	293,864	28.9	▲ 17,482	▲ 5.9
営業利益	10,186	1.0	▲ 13,142	▲ 1.3	23,328	-
営業外損益						
金融収支	▲ 3,824		▲ 4,886		1,062	
持分法による投資利益	▲ 2,877		1,314		▲ 4,191	
退職給付積立不足償却額	▲ 14,375		▲ 10,850		▲ 3,525	
その他	▲ 5,705		▲ 1,709		▲ 3,996	
計	▲ 26,781	▲ 2.6	▲ 16,131	▲ 1.6	▲ 10,650	-
経常利益	▲ 16,595	▲ 1.6	▲ 29,273	▲ 2.9	12,678	-
特別損益						
投資有価証券売却益	90,985	8.5	1,382	0.2	89,603	
事業構造改善費用	▲ 2,735	▲ 0.2	-	-	▲ 2,735	
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 7,094	▲ 0.7	7,094	
計	88,250	8.3	▲ 5,712	▲ 0.5	93,962	-
税金等調整前当期純利益	71,655	6.7	▲ 34,985	▲ 3.4	106,640	-
法人税等	63,689	6.0	▲ 8,299	▲ 0.8	71,988	-
少数株主利益	314	0.0	▲ 1,773	▲ 0.2	2,087	-
当期純利益	7,652	0.7	▲ 24,913	▲ 2.4	32,565	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」90,985百万円は関係会社株式の売却益 90,757百万円及び投資有価証券の売却益 228百万円であります。

注3) 「事業構造改善費用」は子会社における人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。

(2) セグメント情報
 外部顧客に対する売上高
 1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	4,361	4,198	163	3.9
国内	3,078	2,837	240	8.5
海外	1,283	1,360	▲76	▲5.7
プラットフォーム	3,738	3,528	209	5.9
国内	2,554	2,465	88	3.6
海外	1,184	1,062	121	11.4
電子デバイス	1,912	1,565	346	22.2
国内	1,004	781	223	28.6
海外	907	784	123	15.7
金融	-	285	▲285	-
国内	-	285	▲285	-
海外	-	-	-	-
その他	669	598	71	11.9
国内	559	493	65	13.2
海外	110	104	5	5.5
合計	10,682	10,176	505	5.0
国内	7,196	6,864	332	4.8
海外	3,485	3,311	173	5.2

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	4,361	4,198	163	3.9
ソリューション/SI	1,816	1,702	114	6.7
インフラサービス	2,545	2,496	49	2.0
プラットフォーム	3,738	3,528	209	5.9
サーバ関連	846	676	170	25.1
モバイル・IPネットワーク	466	424	42	9.9
伝送システム	389	380	9	2.4
パソコン/携帯電話	1,522	1,593	▲71	▲4.5
HDD他	515	455	60	13.2
電子デバイス	1,912	1,565	346	22.2
半導体	1,040	870	170	19.5
その他	872	695	177	25.5

【第3四半期】
 < 富士通グループ 連結 >

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	444,830	435,123	9,707	2.2
外部顧客に対する売上高	436,191	419,809	16,382	3.9
セグメント間の内部売上高	8,639	15,314	▲ 6,675	▲ 43.6
プラットフォーム	419,914	404,048	15,866	3.9
外部顧客に対する売上高	373,841	352,849	20,992	5.9
セグメント間の内部売上高	46,073	51,199	▲ 5,126	▲ 10.0
電子デバイス	209,121	173,591	35,530	20.5
外部顧客に対する売上高	191,207	156,514	34,693	22.2
セグメント間の内部売上高	17,914	17,077	837	4.9
金融	-	30,264	▲ 30,264	-
外部顧客に対する売上高	-	28,590	▲ 28,590	-
セグメント間の内部売上高	-	1,674	▲ 1,674	-
その他	100,770	92,174	8,596	9.3
外部顧客に対する売上高	66,963	59,852	7,111	11.9
セグメント間の内部売上高	33,807	32,322	1,485	4.6
消去	▲ 106,433	▲ 117,586	11,153	
合計	1,068,202	1,017,614	50,588	5.0

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	7,658 (1.7%)	16,609 (3.8%)	▲ 8,951 (▲ 2.1%)	
プラットフォーム	115 (0.0%)	▲ 13,715 (▲ 3.4%)	13,830 (3.4%)	
電子デバイス	15,583 (7.5%)	▲ 5,517 (▲ 3.2%)	21,100 (10.7%)	
金融	- (-%)	972 (3.2%)	▲ 972 (▲ 3.2%)	
その他	1,940 (1.9%)	2,101 (2.3%)	▲ 161 (▲ 0.4%)	
消去/全社	▲ 15,110	▲ 13,592	▲ 1,518	
合計	10,186 (1.0%)	▲ 13,142 (▲ 1.3%)	23,328 (2.3%)	

【第3四半期】
 <富士通グループ 連結>

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第3四半期		2003年度中間期		増 減	2002年度	
	(2003年12月末)	構成比	(2003年9月末)	構成比		(2003年3月末)	構成比
		%		%			%
資 産 の 部							
流 動 資 産	1,902,774	50.3	1,799,942	48.1	102,832	2,071,640	49.0
現預金及び有価証券	290,046		239,458		50,588	283,985	
売掛債権	688,392		669,432		18,960	840,408	
棚卸資産	676,945		619,349		57,596	595,984	
その他	247,391		271,703		▲ 24,312	351,263	
固 定 資 産	1,877,291	49.7	1,940,527	51.9	▲ 63,236	2,153,721	51.0
有形固定資産	847,921		855,895		▲ 7,974	990,552	
無形固定資産	244,088		248,436		▲ 4,348	261,582	
投資その他の資産	785,282		836,196		▲ 50,914	901,587	
資 産 合 計	3,780,065	100.0	3,740,469	100.0	39,596	4,225,361	100.0
負 債 の 部							
流 動 負 債	1,697,640	44.9	1,675,172	44.8	22,468	1,765,224	41.8
買掛債務	761,821		691,315		70,506	740,657	
社債及び短期借入金	495,653		543,024		▲ 47,371	506,091	
その他	440,166		440,833		▲ 667	518,476	
固 定 負 債	1,224,433	32.4	1,246,872	33.3	▲ 22,439	1,543,191	36.5
社債及び長期借入金	914,025		933,644		▲ 19,619	1,257,678	
その他	310,408		313,228		▲ 2,820	285,513	
負 債 合 計	2,922,073	77.3	2,922,044	78.1	29	3,308,415	78.3
少 数 株 主 持 分	167,258	4.4	168,559	4.5	▲ 1,301	214,556	5.1
資 本 の 部							
資 本 金	324,624	8.6	324,624	8.7	0	324,624	7.7
資 本 剰 余 金	455,952	12.1	519,723	13.9	▲ 63,771	519,720	12.3
利 益 剰 余 金	▲ 138,932	▲ 3.7	▲ 119,409	▲ 3.2	▲ 19,523	▲ 60,718	▲ 1.5
その他有価証券/土地再評価差額金	145,070	3.8	18,177	0.5	126,893	6,090	0.1
為替換算調整勘定	▲ 95,142	▲ 2.5	▲ 92,441	▲ 2.5	▲ 2,701	▲ 86,517	▲ 2.0
自己株式	▲ 838	▲ 0.0	▲ 808	▲ 0.0	▲ 30	▲ 809	▲ 0.0
資 本 合 計	690,734	18.3	649,866	17.4	40,868	702,390	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計	3,780,065	100.0	3,740,469	100.0	39,596	4,225,361	100.0
有 利 子 負 債 残 高	1,409,678	37.3	1,476,668	39.5	▲ 66,990	1,763,769	41.7

<ご参考>

(単位：億円)

	2003年度 (予想)	2002年度 (実績)	増 減	
				増減率(%)
設 備 投 資	1,900	1,476	423	28.7
減 価 償 却 費	2,000	2,646	▲ 646	▲ 24.4

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第3四半期 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 第3四半期 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	71,655	▲ 34,985	106,640
減価償却費及び連結調整勘定償却額	64,775	83,267	▲ 18,492
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	5,548	▲ 2,241	7,789
持分法による投資損失(▲ 利益)	2,877	▲ 1,314	4,191
固定資産廃却	2,191	5,979	▲ 3,788
売掛債権の減少(▲ 増加)	▲ 21,339	37,757	▲ 59,096
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 57,956	▲ 52,947	▲ 5,009
買掛債務の増加(▲ 減少)	65,886	44,734	21,152
その他の	▲ 126,833	▲ 129,571	2,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,804	▲ 49,321	56,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 25,139	▲ 31,159	6,020
投資有価証券の取得及び売却	158,441	▲ 385	158,826
その他の	▲ 8,392	26,308	▲ 34,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,910	▲ 5,236	130,146
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	131,714	▲ 54,557	186,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 66,800	▲ 16,397	▲ 50,403
その他の	▲ 12,364	▲ 5,462	▲ 6,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 79,164	▲ 21,859	▲ 57,305
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 828	▲ 370	▲ 458
現金及び現金同等物の増減額	51,722	▲ 76,786	128,508
現金及び現金同等物の期首残高	236,658	316,370	▲ 79,712
現金及び現金同等物の期末残高	288,380	239,584	48,796

注) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」▲ 126,833百万円のうち主なものは、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替額(▲ 90,985百万円)であります。

3. 9ヶ月累計の経営成績、財務諸表等

	9ヶ月累計	前年同期比(増減率)
売上高	32,101 億円	421 億円 (1.3%)
営業利益	▲ 78 億円	286 億円
経常利益	▲ 843 億円	103 億円
税金等調整前当期純利益	205 億円	2,756 億円
当期純利益	▲ 509 億円	1,214 億円

<全般の概況>

第1四半期から第3四半期までの累計の売上高は3兆2,101億円となり、前年同期比1.3%の増収となりました。ソフトウェア・サービスは0.6%とほぼ前年並で、プラットフォームはHDDは好調でしたが、サーバ、ストレージが新製品へのモデルチェンジのため上期の売上が伸び悩み、全体では2.2%減少しました。電子デバイスはデジタルAV機器向けLSIやPDPなどが好調で18.0%と大幅な増収となりました。中間期末でリース事業が連結対象外となったため、金融セグメントの売上高が減少しました。

営業利益は78億円の損失ですが、前年同期比では286億円の改善となりました。電子デバイスの増収に伴う利益とプラットフォームを中心に価格低下に対応した各種製品のコストダウン、営業費用の効率化が損益改善の主な要因です。

経常利益は843億円の大きな損失で、前年同期比で103億円の改善です。退職給付積立不足償却額の負担や持分法利益のマイナス、為替差損の増加が損失の要因となっています。

特別損益としては、ファナック社株式の売却などにより投資有価証券売却益1,254億円を特別利益に計上しました。特別損失としては岩手工場の地震による災害損失や子会社における事業構造改善費用などを計上しております。前年度は事業構造改善費用などの負担が巨額でしたが、今期は僅少に止まっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は205億円でしたが、ファナック社株式の売却益に対する税金が単独ベースで計算されるため、税金負担が重くなり、当期純利益は509億円の損失となりました(前年同期比で1,214億円の改善)。

ファナック社株式売却の影響は添付の参考資料をご覧ください。

<セグメント別の営業利益の状況>

	9ヶ月累計	前年同期比
ソフトウェア・サービス	365 億円	▲ 315 億円
プラットフォーム	▲ 206 億円	239 億円
電子デバイス	143 億円	429 億円

第1四半期から第3四半期までにおけるソフトウェア・サービスの営業利益は365億円となりましたが、前年同期比では315億円の悪化となりました。価格競争の激化やプロジェクトの採算悪化によるものです。

プラットフォームの営業利益は206億円の損失ですが、前年同期比では239億円の改善となりました。国内外の生産拠点での事業構造改革の効果が現れ、価格低下に対応したコストダウンが進んだことにより確実に損益が改善してきました。

電子デバイスの営業利益は143億円で、前年同期の286億円の損失から益転し、429億円の大規模改善となりました。事業構造改革の効果とコストダウンによる損益改善に加えて、デジタルAV機器向けLSIやPDPの需要拡大により大幅に損益が改善されました。

【 9ヶ月累計】
< 富士通グループ 連結 >

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 9ヶ月累計 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)		2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	3,210,136	100.0	3,168,000	100.0	42,136	1.3
売上原価	2,358,088	73.4	2,308,826	72.9	49,262	2.1
販売費及び一般管理費	859,852	26.8	895,594	28.2	▲ 35,742	▲ 4.0
営業利益	▲ 7,804	▲ 0.2	▲ 36,420	▲ 1.1	28,616	-
営業外損益						
金融収支	▲ 11,579		▲ 16,213		4,634	
持分法による投資利益	▲ 2,459		▲ 776		▲ 1,683	
退職給付積立不足償却額	▲ 43,313		▲ 32,788		▲ 10,525	
その他	▲ 19,183		▲ 8,520		▲ 10,663	
計	▲ 76,534	▲ 2.4	▲ 58,297	▲ 1.9	▲ 18,237	-
経常利益	▲ 84,338	▲ 2.6	▲ 94,717	▲ 3.0	10,379	-
特別損益						
投資有価証券売却益	125,455	3.9	29,362	0.9	96,093	
事業構造改善費用	▲ 7,409	▲ 0.2	▲ 150,000	▲ 4.7	142,591	
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.2	-	-	▲ 4,700	
製品不具合対策費用	-	-	▲ 25,000	▲ 0.8	25,000	
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 14,731	▲ 0.5	14,731	
その他	▲ 8,435	▲ 0.3	-	-	▲ 8,435	
計	104,911	3.2	▲ 160,369	▲ 5.1	265,280	-
税金等調整前当期純利益	20,573	0.6	▲ 255,086	▲ 8.1	275,659	-
法人税等	67,476	2.1	▲ 78,440	▲ 2.5	145,916	-
少数株主利益	4,007	0.1	▲ 4,295	▲ 0.2	8,302	-
当期純利益	▲ 50,910	▲ 1.6	▲ 172,351	▲ 5.4	121,441	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」125,455百万円は関係会社株式の売却益118,389百万円及び投資有価証券の売却益7,066百万円であります。

注3) 「事業構造改善費用」▲7,409百万円は子会社における人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。

注4) 「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

注5) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

注6) 特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

(2) セグメント情報
 外部顧客に対する売上高
 1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2003年度 9ヶ月累計 〔2003年4月1日～ 2003年12月31日〕	2002年度 9ヶ月累計 〔2002年4月1日～ 2002年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	13,455	13,378	76	0.6
国内	9,793	9,500	292	3.1
海外	3,662	3,878	▲ 216	▲ 5.6
プラットフォーム	10,976	11,225	▲ 249	▲ 2.2
国内	7,604	7,856	▲ 251	▲ 3.2
海外	3,372	3,369	2	0.1
電子デバイス	5,259	4,455	804	18.0
国内	2,651	2,240	411	18.4
海外	2,608	2,215	392	17.7
金融	503	836	▲ 332	▲ 39.8
国内	503	836	▲ 332	▲ 39.8
海外	-	-	-	-
その他	1,906	1,783	122	6.9
国内	1,569	1,432	136	9.5
海外	337	350	▲ 13	▲ 3.8
合計	32,101	31,680	421	1.3
国内	22,121	21,866	255	1.2
海外	9,979	9,813	165	1.7

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度 9ヶ月累計 〔2003年4月1日～ 2003年12月31日〕	2002年度 9ヶ月累計 〔2002年4月1日～ 2002年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	13,455	13,378	76	0.6
ソリューション/SI	5,953	5,734	219	3.8
インフラサービス	7,502	7,644	▲ 142	▲ 1.9
プラットフォーム	10,976	11,225	▲ 249	▲ 2.2
サーバ関連	2,386	2,593	▲ 207	▲ 8.0
モバイル・IPネットワーク	1,275	1,281	▲ 6	▲ 0.5
伝送システム	1,195	1,314	▲ 119	▲ 9.1
パソコン/携帯電話	4,742	4,670	72	1.5
HDD他	1,378	1,367	11	0.8
電子デバイス	5,259	4,455	804	18.0
半導体	2,863	2,523	340	13.5
その他	2,396	1,932	464	24.0

【 9ヶ月累計】
< 富士通グループ 連結 >

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 9ヶ月累計 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,386,022	1,384,900	1,122	0.1
外部顧客に対する売上高	1,345,516	1,337,898	7,618	0.6
セグメント間の内部売上高	40,506	47,002	▲ 6,496	▲ 13.8
プラットフォーム	1,247,913	1,277,513	▲ 29,600	▲ 2.3
外部顧客に対する売上高	1,097,662	1,122,562	▲ 24,900	▲ 2.2
セグメント間の内部売上高	150,251	154,951	▲ 4,700	▲ 3.0
電子デバイス	576,867	500,717	76,150	15.2
外部顧客に対する売上高	525,953	445,551	80,402	18.0
セグメント間の内部売上高	50,914	55,166	▲ 4,252	▲ 7.7
金融	54,418	90,945	▲ 36,527	▲ 40.2
外部顧客に対する売上高	50,391	83,664	▲ 33,273	▲ 39.8
セグメント間の内部売上高	4,027	7,281	▲ 3,254	▲ 44.7
その他	290,767	278,780	11,987	4.3
外部顧客に対する売上高	190,614	178,325	12,289	6.9
セグメント間の内部売上高	100,153	100,455	▲ 302	▲ 0.3
消 去	▲ 345,851	▲ 364,855	19,004	
合 計	3,210,136	3,168,000	42,136	1.3

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 9ヶ月累計 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	36,548 (2.6%)	68,110 (4.9%)	▲ 31,562 (▲ 2.3%)	
プラットフォーム	▲ 20,600 (▲ 1.7%)	▲ 44,520 (▲ 3.5%)	23,920 (1.8%)	
電子デバイス	14,365 (2.5%)	▲ 28,619 (▲ 5.7%)	42,984 (8.2%)	
金融	2,007 (3.7%)	3,563 (3.9%)	▲ 1,556 (▲ 0.2%)	
その他	6,971 (2.4%)	6,413 (2.3%)	558 (0.1%)	
消去/全社	▲ 47,095	▲ 41,367	▲ 5,728	
合 計	▲ 7,804 (▲ 0.2%)	▲ 36,420 (▲ 1.1%)	28,616 (0.9%)	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 9ヶ月累計 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2002年度 9ヶ月累計 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,573	▲ 255,086	275,659
減価償却費及び連結調整勘定償却額	202,091	256,248	▲ 54,157
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	7,867	▲ 8,176	16,043
持分法による投資損失(▲ 利益)	2,459	776	1,683
固定資産廃却	11,722	37,439	▲ 25,717
売掛債権の減少(▲ 増加)	57,808	215,055	▲ 157,247
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 118,250	▲ 62,661	▲ 55,589
買掛債務の増加(▲ 減少)	54,579	▲ 127,569	182,148
その他	▲ 194,621	▲ 186,343	▲ 8,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,228	▲ 130,317	174,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 93,905	▲ 126,664	32,759
投資有価証券の取得及び売却	217,693	79,516	138,177
その他	▲ 29,230	31,361	▲ 60,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,558	▲ 15,787	110,345
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	138,786	▲ 146,104	284,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 106,234	185,154	▲ 291,388
配当金の支払額	-	▲ 5,005	5,005
その他	▲ 23,567	▲ 90,426	66,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 129,801	89,723	▲ 219,524
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 2,938	▲ 3,453	515
現金及び現金同等物の増減額	6,047	▲ 59,834	65,881
現金及び現金同等物の期首残高	282,333	299,418	▲ 17,085
現金及び現金同等物の期末残高	288,380	239,584	48,796

注) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」▲ 194,621百万円のうち主なものは、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替額(▲ 125,455百万円)であります。

4 . 2 0 0 3 年度の業績見通し

当社の業績は、第2、第3四半期の営業利益が2期連続で前年を上回るなど回復基調にあります。また、市場は本格的なユビキタス社会の到来が現実のものとなりつつあり、デジタルAV機器の需要が一気に本格化し、また世界的にローカルな公共サービスからグローバルなビジネスまでの幅広い範囲で、IT投資に新たな成長の兆しが見られてきております。当社にとってはサーバ、ストレージなどのブロードバンド・ネットワークインフラからソリューション/ SI、アウトソーシングまで中長期的な需要の増加が期待される状況にあります。

一方で、半導体などを中心としたテクノロジーの進歩が加速し、生産・調達など競争のグローバル化により、ハードウェアだけでなくソフトウェア・サービスでも価格競争が激化しております。IT市場は、当面は需要の量的な拡大は望めるものの、それがそのまま金額の拡大に繋がらず、高い収益を確保することは厳しい状況にあります。

当社は、グローバルグループベースでビジネス構造の徹底的な効率化を進めるとともに、ハードウェアだけでなくソフトウェア・サービスを含めた「ものづくり」の革新に取り組み、品質向上や価格競争力の強化を追求しております。さらに“TRIOLE”のコンセプトに基づきサービスとプロダクトの連携強化のために積極的に先行投資を行い、システムの構築・運用などにおいて差異化を実現、あわせてグローバルでの連携も充実してまいります。これらにより、当社事業の継続的な強化を図り、これからの市場構造の大きな変化をリードする強い事業基盤を築いてまいります。

注)“TRIOLE”とは社会・企業活動に要求される「ビジネスの成長・拡大」「スピーディーな業務提携」「システムの安定運用・TCOの削減」を実現する当社の提供するIT基盤です。

当年度の通期の業績につきましては、売上高は前回公表した計画通りです。営業利益は、プラットフォームではパソコンの価格低下の影響はあるものの、サーバ、ストレージを中心にこれを補います。一方、ソフトウェア・サービスは価格競争激化およびプロジェクトの採算性悪化により前回の計画に届かない見込みですが、電子デバイスはほぼ予測通りの進捗であり、全体では年初の計画を維持できる見込みです。経常利益につきましては、ファナック社が持分法対象会社からはずれたことによる持分法利益の減少と、円高の進行による為替差損の発生により、100億円減額し、500億円といたします。当期純利益につきましては、営業外損益の悪化を特別利益で補い、年初計画通りの300億円を達成する見込みです。

< 通 期 (連 結) >

	2003年度 (予想)		10月公表比	(単位：億円)	
	2002年度 (実績)				
売上高	47,500	-		46,175	
営業利益	1,500	-		1,004	
経常利益	500	▲ 100		123	
当期純利益	300	-		▲ 1,220	

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本及び欧米など）為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知お願います。

5. 補足資料

< 富士通グループ 連結 >

1. セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
国内	16,100	16,100	-	15,068	1,031	6.8
海外	5,100	5,100	-	5,189	▲ 89	▲ 1.7
プラットフォーム	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
国内	11,200	11,300	100	11,599	▲ 299	▲ 2.6
海外	4,900	4,800	▲ 100	4,521	278	6.2
電子デバイス	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
国内	3,800	3,800	-	2,996	803	26.8
海外	3,300	3,300	-	3,190	109	3.4
金融	503	503	-	1,192	▲ 688	▲ 57.8
国内	503	503	-	1,192	▲ 688	▲ 57.8
海外	-	-	-	-	-	-
その他	2,596	2,596	-	2,418	177	7.3
国内	2,146	2,146	-	1,950	196	10.1
海外	450	450	-	468	▲ 18	▲ 4.0
合計	47,500	47,500	-	46,175	1,324	2.9
国内	33,750	33,850	100	32,806	1,043	3.2
海外	13,750	13,650	▲ 100	13,369	280	2.1

(2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
ソリューション/SI	10,100	10,100	-	9,405	695	7.4
インフラサービス	11,100	11,100	-	10,852	248	2.3
プラットフォーム	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
サーバ関連	3,700	3,800	100	3,828	▲ 28	▲ 0.7
モバイル・IPネットワーク	1,950	2,050	100	1,897	153	8.1
伝送システム	1,650	1,650	-	1,800	▲ 150	▲ 8.3
パソコン/携帯電話	6,850	6,750	▲ 100	6,555	195	3.0
HDD他	1,950	1,850	▲ 100	2,040	▲ 190	* ▲ 9.3
電子デバイス	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
半導体	4,000	4,000	-	3,493	507	14.5
その他	3,100	3,100	-	2,693	407	15.1

* HDD関連では14.6%の増収

事業の種類別セグメント情報

(1)売上高

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	21,700	21,700	-	20,979	720	3.4
外部顧客に対する売上高	21,200	21,200	-	20,257	942	4.7
セグメント間の内部売上高	500	500	-	721	▲ 221	▲ 30.7
プラットフォーム	18,400	18,400	-	18,432	▲ 32	▲ 0.2
外部顧客に対する売上高	16,100	16,100	-	16,120	▲ 20	▲ 0.1
セグメント間の内部売上高	2,300	2,300	-	2,312	▲ 12	▲ 0.5
電子デバイス	7,800	7,800	-	6,874	925	13.5
外部顧客に対する売上高	7,100	7,100	-	6,186	913	14.8
セグメント間の内部売上高	700	700	-	688	11	1.7
金融	544	544	-	1,284	▲ 740	▲ 57.6
外部顧客に対する売上高	503	503	-	1,192	▲ 688	▲ 57.8
セグメント間の内部売上高	40	40	-	91	▲ 51	▲ 56.0
その他	3,995	3,995	-	3,789	206	5.4
外部顧客に対する売上高	2,596	2,596	-	2,418	177	7.3
セグメント間の内部売上高	1,399	1,399	-	1,370	28	2.1
消去	▲ 4,940	▲ 4,940	-	▲ 5,184	244	
合計	47,500	47,500	-	46,175	1,324	2.9

(2)営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	前年比	
	10月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	1,750 (8.1%)	1,550 (7.1%)	▲ 200 (▲ 1.0%)	1,765 (8.4%)	▲ 215 (▲ 1.3%)	
プラットフォーム	200 (1.1%)	300 (1.6%)	100 (0.5%)	9 (0.1%)	290 (1.5%)	
電子デバイス	250 (3.2%)	250 (3.2%)	- (-%)	▲ 316 (▲ 4.6%)	566 (7.8%)	
金融	20 (3.7%)	20 (3.7%)	- (-%)	43 (3.4%)	▲ 23 (0.3%)	
その他	99 (2.5%)	99 (2.5%)	- (-%)	100 (2.6%)	▲ 0 (▲ 0.1%)	
消去/全社	▲ 820	▲ 720	100	▲ 597	▲ 122	
合計	1,500 (3.2%)	1,500 (3.2%)	- (-%)	1,004 (2.2%)	495 (1.0%)	

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
日 本	265	259	▲ 6	247
欧 州	321.5	345.5	24	297
北 米	14.5	14.5	-	12
ア ジ ア	14	13	▲ 1	12
合 計	615	632	17	568

(単位：万台)

(2) 構成比率

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
デスクトップ	44%	46%	2%	47%
ノートブック	56%	54%	▲ 2%	53%

3. 携帯電話の出荷台数

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	370	350	▲ 20	334

(単位：万台)

4. HDDの生産台数

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
生産台数	1,240	1,240	-	876

(単位：万台)

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体売上高

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	
	10月時予想	今回予想	差異	増減率(%)	
半導体売上高	4,400	4,400	-	3,983	10.5
(うち社内向け)	(400)	(400)	(-)	(490)	(▲ 18.4)

(単位：億円)

(2) 半導体品種別売上比率

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
ロジック	62%	63%	1%	57%
システムメモリ	31%	32%	1%	36%
化合物半導体他	7%	5%	▲ 2%	7%

(3) 設備投資の内訳

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	
	10月時予想	今回予想	差異	増減率(%)	
連結設備投資	650	650	-	609	6.7
半導体	350	350	-	380	▲ 8.0
P D P	110	110	-	42	161.9
L C D	10	10	-	23	▲ 56.5

(単位：億円)

6. 研究開発費

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	10月時予想	今回予想	差異		
研究開発費	2,550	2,550	-	2,857	▲ 10.8
売上高比	5.4%	5.4%	-%	6.2%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)	増減率(%)
	10月時予想	今回予想	差異		
ソフトウェア・サービス	750	650	▲ 100	388	67.5
プラットフォーム	500	450	▲ 50	367	22.4
電子デバイス	650	650	-	609	6.7
全社共通他	150	150	-	111	34.5
設備投資合計	2,050	1,900	▲ 150	1,476	28.7
国内	1,750	1,600	▲ 150	1,256	27.3
海外	300	300	-	219	36.8
減価償却費	2,050	2,000	▲ 50	2,646	▲ 24.4

8. 為替レート(USドル):業績予想前提レート

	2003年度第4四半期(予想)		
	10月時予想	今回予想	差異
業績予想前提レート	110円	110円	-円

9. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2003年度(予想)			2002年度 (実績)
	10月時予想	今回予想	差異	
当期純利益	300	300	-	▲ 1,220
減価償却費*	2,800	2,800	-	3,432
その他増減	100	100	-	▲ 1,034
(A)営業キャッシュ・フロー	3,200	3,200	-	1,177
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 2,200	▲ 600	1,600	▲ 644
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,000	2,600	1,600	533
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 1,000	▲ 2,600	▲ 1,600	▲ 672
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	0	0	-	▲ 138

* 連結調整勘定償却費を含む

10. 有利子負債残高

(単位:億円)

	2003年3月末 (実績)	2003年9月末 (実績)	2003年12月末 (実績)	2004年3月末 (予想)
有利子負債残高	17,637	14,766	14,096	13,000未満

ファナック社株式売却の影響

< 売却の概要 >

(2003年度第 1 四半期)

- ・ 売却株数 11.0百万株
- ・ 売却単価 一株につき5,035円

(2003年度第 3 四半期)

- ・ 売却株数 26.2百万株
- ・ 売却単価 一株につき6,186円84銭

(売却後の保有株数)

- ・ 売却後の当社保有株数 33.5百万株
- ・ 売却後の議決権比率 18.64% (退職給付信託設定分を含む。)

< 損益への影響 >

(単位 : 億円)

	2003年度		
	第1四半期	第3四半期	9ヶ月累計
特別利益	263	907	1,170
法人税等	232	657	889
当期純利益	31	250	281

< 資産・負債・資本への影響 >

(単位 : 億円)

	2003年度第3四半期 増減額計	内 訳		
		株式売却	持分法適用除外	時価評価
流動資産	1,150	1,150	-	-
現預金	1,600	1,600	-	-
繰延税金資産	▲ 450	▲ 450	-	-
固定資産	▲ 550	▲ 900	▲ 900	1,250
投資有価証券	500	▲ 700	▲ 900	2,100
繰延税金資産	▲ 1,050	▲ 200	-	▲ 850
資 本	600	250	▲ 900	1,250

< キャッシュ・フローへの影響 >

(単位 : 億円)

	2003年度		
	第1四半期	第3四半期	9ヶ月累計
投資活動による キャッシュ・フロー	553	1,621	2,175

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結)

平成 16 年 1 月 29 日

上場会社名 富士通株式会社

(コード番号: 6702 東京、大阪、名古屋 各第 1 部)

(URL <http://www.fujitsu.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報 I R 室長 氏名 八木 隆

T E L : (03) 6252-2175

1. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	3,210,136	1.3	7,804	-	84,338	-	50,910	-
15 年 3 月期第 3 四半期	3,168,000	8.1	36,420	-	94,717	-	172,351	-
(参考)15 年 3 月期	4,617,580		100,427		12,384		122,066	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	25.45	-
15 年 3 月期第 3 四半期	86.12	-
(参考)15 年 3 月期	61.29	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	3,780,065	690,734	18.3	345.31
15 年 3 月期第 3 四半期	4,224,866	653,488	15.5	326.68
(参考)15 年 3 月期	4,225,361	702,390	16.6	350.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 3 四半期	44,228	94,558	129,801	288,380
15 年 3 月期第 3 四半期	130,317	15,787	89,723	239,584
(参考)15 年 3 月期	117,797	64,415	67,237	282,333

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,750,000	50,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 00 銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向 (日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知お願います。